



2022年5月13日

各位

会 社 名 株 式 会 社 グ リ ー ン ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 木 雄 哉
(コード 6547 東証スタンダード・名証プレミア)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 伊 藤 浩 也
(TEL. 059-351-5593)

債務超過解消に向けた計画の進捗状況について

当社は、2021年8月13日に公表しております「2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通り、2021年6月期会計年度末(2021年6月期)において債務超過となり、2021年8月13日に「債務超過解消に向けた計画について」を開示しております。

つきましては、2022年6月期第3四半期連結累計期間における債務超過解消に向けた計画の進捗状況について、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 2022年6月期第3四半期決算の状況について

当社は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年6月期第3四半期連結累計期間において売上高17,807百万円、営業損失2,585百万円、経常損失2,463百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,503百万円を計上しました。

2. 債務超過の解消に向けた基本方針

2021年8月13日に公表しております「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」の通り、DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合及び近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合を、それぞれ割当先とした第三者割当増資の実施により債務超過の解消を図ります。また事業運営の面では、コロナ禍を機に着手した、全社的なコスト削減の実施、店舗オペレーションの効率化等について、2022年6月期は中長期的な目線で事業運営体制の効率化を目指す「構造改革推進本部」へ検討の場を移し、経営環境の激変にも耐え得る体制の実現、新たな事業モデルの構築を進めております。代表取締役社長を本部長として、「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」「事業モデルの見直し」「商品力強化・販売機会の創出」など、これまで緊急かつ単発的に取り組んだ各項目について俯瞰的な検討を進めながら、新たな販売機会の創出や事業モデルの革新を目指してまいります。

3. 基本方針を踏まえた取り組みの進捗状況について

(1) 資本施策の実施について

2021年10月19日に公表しております「第三者割当による優先株式の払込完了及び発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載の通り払込手続が完了した結果、同日付にて純資産が6,500百万円増加いたしました。これにより当社の2022年6月期第3四半期連結累計期間における連結純資産合計は1,023百万円（株主資本合計は1,029百万円）、自己資本比率は4.0%となり、債務超過を解消いたしました。

資本施策の実施に係る詳細は2021年10月19日公表の「第三者割当による優先株式の払込完了及び発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社の資金状況としましては、2021年3月26日付「シンジケートローンおよび資本的劣後ローン契約締結に関するお知らせ」の通り、既存契約の借換えを含む総額17,500百万円（うち3,000百万円は資本的劣後ローン）のシンジケートローン及び500百万円の資本的劣後ローン契約を締結しております。当第3四半期連結累計期間においては、本日公表の「2022年6月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通り、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により売上高17,807百万円、営業損失2,585百万円、経常損失2,463百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,503百万円を計上し、また流動負債が流動資産を超過している事、及びシンジケートローン12,600百万円の返済期日が2023年3月に到来する事から、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら取引金融機関とは良好な関係を維持できていることから今後も継続的な支援が受けられるものと考えており、また市場環境として、感染拡大防止と経済活動の両立を模索する動きの強まりから今後につきましてもビジネス・レジャー需要は全体として回復傾向で推移し、より正常化が進むと想定しております。当社では、継続的な金融機関との協議とともに、需給バランスの回復に向けた各種施策の実施、構造改革による事業運営体制の効率化等の施策の実施により、早期の成長路線回帰を目指してまいります。

(2) 事業の進捗について

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）における我が国経済は、度重なる感染拡大や新型コロナウイルスの新たな変異株の流行等により景気回復の勢いの鈍化が生じる、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら足元では感染対策と経済活動の両立が徐々に進み、一部の国際的な人の往来が再開されるなど、本格回復へ向けた期待が強まっております。

2022年4月28日に観光庁が公表している最新の宿泊旅行統計調査（2022年2月第2次速報、2022年3月第1次速報）によりますと、2022年2月の延べ宿泊者数は2,328万人泊（前年同月比32.0%、2019年同月比△46.5%）、3月は3,338万人泊（前年同月比22.3%、2019年同月比△34.7%）と、全体として回復傾向にはあるものの、コロナ禍以前には至らない水準で推移しております。

このような事業状況の下で、当社運営ホテルにおける月次の客室稼働率及び客室単価は、期中に感染拡大期を含みつつもコロナ禍で推移した前年同期の各月を概ね上回る水準で推移いたしました。2021年12月度には月次の客室稼働率は79.3%と2019年6月期

同月水準（80.1%）まで回復、その後はオミクロン株の流行があるものの大きな低下には繋がらず、2022年3月度は2021年12月度と同水準の78.2%まで回復しております。また客室単価も回復基調で2021年12月度は6,245円と2020年3月以降で初めて6千円台まで回復した後、2022年1月以降も6千円台を下回ることなく推移しており、2022年3月度は2021年12月度に続き単月黒字となりました。引き続き立地や周辺環境、顧客層などにより様々な段階にある各店舗における需要の強さを見極め、適切なレベニューマネジメントを継続し収益の最大化を目指してまいります。

（3）構造改革について

「構造改革推進本部」における分科会「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」「事業モデルの見直し」「商品力強化・販売機会の創出」にて引き続き取り組みを進めております。当社において原価に占める割合の大きい「賃借料」については、「事業モデルの見直し」の一環として、長引くコロナ禍の影響下で運営を継続する現状を踏まえた交渉を行った結果、当第3四半期連結累計期間において前事業年度の削減額を超え、当事業年度目標額を達成いたしました。また「人件費」については、引き続き採用募集費、福利厚生費等の一時的な節減に加え、「店舗運営」「営業本部・本社管理部門の効率化、スリム化」にて検討されたシフトの効率化などオペレーションの効率化や運営コストのスリム化に繋がる様々な施策を、各店舗の稼働率の回復状況等を見極め実行フェーズに進めております。新規開業による新たな人員の配置等により全体額としては大きな削減には繋がらないものの、アフターコロナを見据え、稼働回復後のローコストオペレーション体制構築を段階的に進めております。「商品力強化・販売機会の創出」では、朝食の有料化を開始した店舗のモニタリングや追加施策の検討、また事業成長や収益に貢献するような施策について引き続き検討を進めており、今後の市場ニーズの変化、収益性、実現性、話題性など様々な切り口からの議論や当社の業績動向等を踏まえ、具体化や投入時期等の検討を進めてまいります。

なお、各自治体からの要請に応じ一部の店舗について、新型コロナウイルス感染者のうち軽症者等の宿泊療養施設としてホテル建物の一棟貸しを行っております。第3四半期連結累計期間末時点において両事業合わせ13都道府県に対し実施しており、これにより対象となるホテルにおいては契約期間中、適切な価格設定による一定の売上高が確保されることから業績回復の下支えとなっております。また感染拡大防止のために行う非接触型サービス導入に対する助成制度等の利用し、従前より利便性向上に向け段階的に進めておりましたセルフチェックイン・アウト機の既存店導入計画を大きく前倒しし、当第3四半期連結累計期間において両事業合わせて11店舗に導入いたしました。

（4）今後の見通し

今後につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の変異株影響等が懸念されますが、足元では感染拡大防止と経済活動の両立を模索する動きが強まっていることからビジネス・レジャー需要とも全体として回復傾向で推移し、より正常化が進むと想定しております。

感染拡大防止と経済活動の両立に向け、工場や設備メンテナンス等のビジネス需要、また各自治体の「県民割」「ブロック割」等による国内レジャー需要等により地方都市を中心に回復が進んでいることから、当社では地域や店舗の需要回復状況に合わせ、引き続きレベニューマネジメントによる収益強化を進めてまいります。大都市圏につきましても

今後、スポーツ、コンサートなど大規模イベントの開催再開が進むことにより消費者マインドも好転し、また集客効果により宿泊需要が強まることで需給バランスの正常化が進むと見込んでおります。ダイユース需要や短時間利用、長期滞在プラン等のコロナ禍における新たな需要の取り込み施策、各自治体の需要喚起策や出店地域の特性に合わせたプラン投入、法人契約先の拡大、新たな販売チャネルの開拓等を進め、各店舗の需要回復状況に合わせたレベニューマネジメントにより、各店舗の収益最大化に取り組んでまいります。状況当社ではより一層早期の業績回復を目指してまいります。

上記により 2022 年 6 月期の連結業績につきましては、売上高 26,000 百万円（前連結会計年度比 65.5%増）、営業損失 1,800 百万円（前連結会計年度は営業損失 8,573 百万円）、経常損失 1,800 百万円（前連結会計年度は経常損失 8,346 百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失 1,900 百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 8,803 百万円）を見込んでおります。

4. 債務超過の解消時期

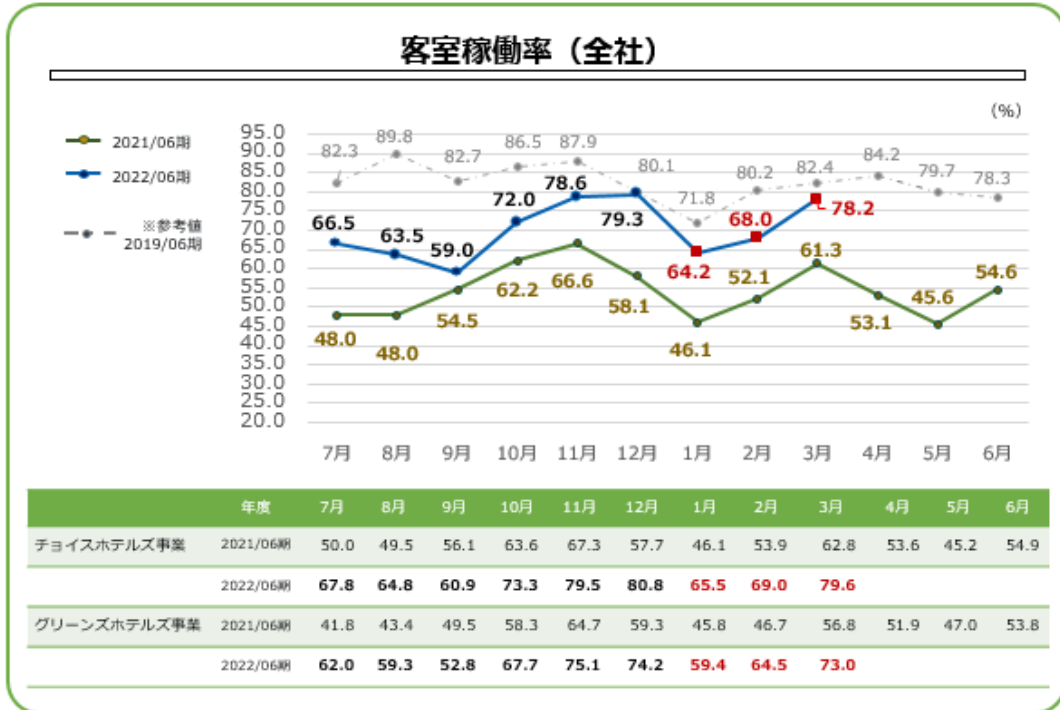
2021 年 10 月 19 日付の第三者割当増資による資金調達の実施及び需給バランスの回復に向けた各種施策の実施、構造改革による事業運営体制の効率化等の施策の実施により、2022 年 6 月期末での債務超過解消を目指します。2022 年 6 月期末での債務超過の解消が確認されるまでの間、四半期毎に当該取り組みに関する報告を実施させていただきます。

なお 2021 年 6 月期末での債務超過につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものであるため、上場廃止基準（債務超過）に係る猶予期間が 1 年から 2 年に延長されております。

以上

<客室稼働率及び客室単価の月次推移>

客室稼働率の月次推移



客室単価の月次推移

